

令和3年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概	名称	公益社団法人宮崎県畜産協会		所在地	宮崎市広島1丁目13番10号		
	電話番号	0985-41-9300		ホームページ	http://mivazaki.lin.gr.jp/		
	設立年月日	昭和31年2月22日	代表者	代表理事	坂下栄次	県所管部・課	農政水産部畜産新生推進局
	総出資額	857,946 千円		県出資額	182,858 千円	県出資比率	21.3%
要	設立目的	農業者等の畜産経営の安定・発展、家畜衛生の向上並びに家畜の円滑な流通等に貢献し、もって畜産の振興と消費者への畜産物の安定供給に寄与する。					
	特記事項						

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
改革工程	① 公社等のあり方見直し	公益目的に則した組織運営の推進	収支相償を基本として、透明性が高く適正な事業推進に努め、健全で効率的な組織運営を図った。	新型コロナの影響で多くの農家が経営悪化の不安を抱える中、積極的な情報提供と緊急支援事業の実施に努め、農家の不安解消を図った。	引き続き積極的な情報提供と事業実施に努め、総合的畜産経営支援組織としての役割を果たす。
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	効率的な事業運営を図るため、電算システム改善等に取り組むとともに、今後の運営について検討を行った。	効率的な事業運営を図るため、電算システム改善等に取り組むとともに、勤怠管理システムを導入し、業務改善に向けた意識改革を図った。	電算システム改善等に取り組むとともに、業務改善に向けた意識改革を図る。
		財務改善	運営管理費の安定確保	収支相償を基本に、経費節減と安定した自主財源の確保に努めた。	収支相償を基本に、経費節減と安定した自主財源の確保に努めた。
	組織等適正化	業務の見直し・合理化のための人員配置	プロパー職員の年齢構成・男女比等の不均衡な面や退職者数に対応するため、3名の新規採用を行うとともに、専門研修を実施し、今後の組織体制の強化を図った。	プロパー職員1名を採用し、年齢構成や男女比等を考慮した人員配置と業務配分に努めたが、新型コロナ緊急支援により業務量が増え、部・課を超えた執行体制をとり対応した。	年齢構成や男女比等を考慮した人員配置と担当業務の配分に努めるとともに、突発的な業務に対応できる緊急的な体制も考えながら取り組む。
③ 県と公社等の見直し関係	人的支援見直し	県職員派遣の見直し検討	県退職者1名、県からの派遣職員3名で対応した。	県退職者1名、県からの派遣職員3名で対応した	県退職者3名、県からの派遣職員2名の計5名、前年から1名の増で対応する。
	財政支出見直し	運営補助金の見直し検討	県補助金については、事業推進の役割分担や情勢に応じて、今後の改善方向等を県と協議しながら、効率的で適正な業務執行に努めた。	県補助金は畜産農家の経営安定を図る上で必要なもので、今年度は新型コロナ対策で大幅に増加した。県との役割分担で当協会が実施主体となり、連携して適正な業務執行に努めた。	各補助金については、県との役割分担を明確化し、協力・連携の強化を図ることで、効率的で適正な業務執行に努める。
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	協会ホームページやフェイスブックを活用し、リアルタイムな情報提供に努めた。	HPやFBを活用し、リアルタイムでの情報提供に努めた。	HPやFBを活用し、リアルタイムでの情報提供に努める。	

人的支援	(人)	令和2年度				令和3年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		27	1	3	23	27	1	2	24
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		26	1	2	23	26	1	1	24
職員数		28	3	0	25	29	2	2	25
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	48,930	44,057	39,419	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	125,943	159,131	461,880	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	18,491	18,650	18,164	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県産牛肉増産支援事業	肉用牛肥育農家が、将来にわたり県産牛肉を安定的に供給できるよう奨励金を交付し、県産牛肉の生産基盤の強化を図る	377,450	0	補助金
②	ASF緊急総合対策事業	養豚農場に対し、野生動物の侵入を防止するための防護柵の整備を支援	43,964	0	補助金
③	畜産経営技術高度化促進事業	畜産農家を対象とした経営分析・指導を実施	23,756	28,467	委託料
④	全国のモデルとなる家畜防疫事業	家畜伝染病の水際防止対策及び地域自衛防疫強化への取組を支援	11,876	18,768	補助金
⑤	みやざき畜産生産性向上対策事業	高度な技術と指導力を有する畜産技術員の育成、経営改善に有効な取組の実践。検証を行うことで県内全域へ波及を図る	10,304	10,304	補助金

実施事業	① 畜産農家に対する経営・生産技術等に係る指導助言(コンサルタント)及び家畜・機械導入等の生産振興対策 ② 肉用牛農家及び酪農家の生産技術に関して、データベース化による経営改善指導事業 ③ 畜産物価格安定事業に係る肉用子牛、肥育牛、豚の生産者積立金の基金造成及び管理業務 ④ 豚の登録業務及び良質堆肥生産・流通等に係る家畜排せつ物適正処理指導業務 ⑤ 家畜衛生、畜産物の生産衛生に関する指導、獣医師確保事業 ⑥ 家畜の伝染性疾病の予防措置に関する指導、予防接種の実施
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	生産・経営指導、データベース支援農家数	経営分析システムによる分析実施農家数(件)	850	1,028	120.9%	850	850
②	契約肉用牛登録頭数	肥育経営安定対策登録頭数(頭)	61,000	64,425	105.6%	61,000	61,000
③	契約子牛個体登録頭数	子牛生産者補給金個体登録頭数(頭)	70,000	69,414	99.2%	70,000	70,000
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書(千円)			貸借対照表(千円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	経常収益	2,031,325	1,373,163	8,825,230	資産	12,407,491	4,956,841	3,634,265
	経常費用	2,026,492	1,366,655	8,805,186	流動資産	432,872	730,350	366,344
	当期経常増減額	4,833	6,508	20,044	固定資産	11,974,619	4,226,491	3,267,921
	経常外収益	328,672	8,549,801	394,229	負債	1,283,635	1,221,550	1,167,552
	経常外費用	329,355	8,552,324	393,771	流動負債	309,052	277,767	222,525
	当期経常外増減額	-683	-2,523	458	固定負債	974,583	943,783	945,027
	税引前当期一般正味財産増減額	4,150	3,985	20,502	正味財産	11,123,856	3,735,292	2,466,713
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	指定正味財産	10,467,783	3,075,234	1,786,153
	当期一般正味財産増減額	4,150	3,985	20,502	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期首残高	651,923	656,074	660,058	(うち特定資産への充当額)	-10,464,307	-2,739,623	-1,784,033
	一般正味財産期末残高	656,073	660,059	680,560	一般正味財産	656,073	660,058	680,560
	当期指定正味財産増減額	1,541,128	-7,392,549	-1,289,080	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	8,926,655	10,467,783	3,075,234	(うち特定資産への充当額)	-146,047	-138,899	-142,392
	指定正味財産期末残高	10,467,783	3,075,234	1,786,154				
	正味財産期末残高	11,123,856	3,735,293	2,466,714				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用益+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100 (%)	20.0	4.1	20.5%	20.0	20.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	(0千円+11,130千円+346,464千円) / 8,805,186千円 × 100 (%)					
②	人件費比率	人件費 / (当期支出合計+次期繰越収支差額) × 100 (%)	8.0	1.6	180.0%	8.0	8.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	144,292千円 / (8,805,186千円+20,044千円) × 100 (%)					
③	借入金依存比率	(短期借入金+長期借入金) / 負債及び正味財産合計 × 100 (%)	0.0	0.0	100.0%	0.0	0.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	(0千円+0千円) / 3,634,264千円 × 100 (%)					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和2年度財政援助団体等監査(令和2年10月16日)実施の結果、指摘事項なし
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	改革工程				県所管部課二次評価	改革工程			
		活動内容	財務内容	組織運営	活動内容		財務内容	組織運営		
	<p>畜産コンサルタント機能を最大限に活かした農家経営指導や指導人材の育成、補助事業を活用した肉用牛の増頭をはじめとする生産力の強化、畜産経営安定に向けた価格安定対策事業の推進、家畜防疫体制の強化を図るとともに、令和2年度は、新型コロナの緊急支援対策に積極的に取り組み、農家の不安解消と経営安定に努めた。今後とも生産者の付託に応えるため、緊急支援対策等への積極的取り組みが重要であり、そのためには、効率的な業務の見直しや、職員の年齢構成や業務知識等を考慮した人員配置や業務配分などにより組織体制の強化を図る必要。</p> <p>なお、令和2年度は、コロナ対策等で事業費が大幅に増加したため、財務指標①が目標を大きく下回ったが、一方で、農家指導に尽力したことで活動指標①が大きく伸びたものと考えている。</p>					<p>令和2年度も本県の基幹産業である畜産業に様々な面(農家に対する経営コンサルタント指導や指導人材の育成、補助事業による家畜導入や施設・機械整備などによる生産振興対策等)から貢献があった。</p> <p>活動指標においては生産経営指導・データベース支援農家数及び契約肉用牛登録頭数において目標値を上回った。また契約子牛個体登録頭数において、概ね目標を達成しており評価できる。また、財務指標においては、自己収入比率は目標値を下回っているものの、コロナ対策による事業費の増加によるものであり、やむを得ない。人件費比率は目標値を大きく上回った。</p> <p>今後も長年培ってきた畜産経営指導等のノウハウをいかした活動を通じ、本県畜産農家の経営安定及び発展への寄与が期待される。</p>				
	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	B	B	B	B	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	B	B	B	B
	目標達成度						<p>活動内容については、畜産農家への経営指導をはじめ、価格安定対策や家畜疾病対策等に積極的に取り組み、いずれの指標も目標を達成又はおおむね達成しており、評価できる。</p> <p>財務内容については、自己収入比率の目標値を大きく下回っている一方で、人件費比率は目標値を大きく上回っている。これは新型コロナウイルス感染症対策である「肥育牛経営等支援特別対策事業」等の補助金の増によるものであるが、経営健全な財務体質を維持しており評価できる。引き続き、経費節減や自己収入の確保等により経営基盤の安定を図りながら、畜産農家の経営安定や家畜疾病対策等に資する取組を実施していくことが求められる。</p>			
						公社等改革推進委員会三次評価				